

アルバニア共和国
平成10年度食糧増産援助
調査報告書

平成10年3月

JICA LIBRARY



J1163671(9)

国際協力事業団

JICA
901
81.3
GMP
LIBRARY

無業計
CR(1)
98-58

アルバニア共和国
平成10年度食糧増産援助
調査報告書

平成10年3月

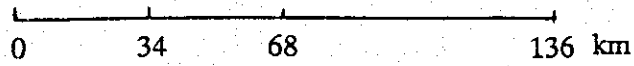
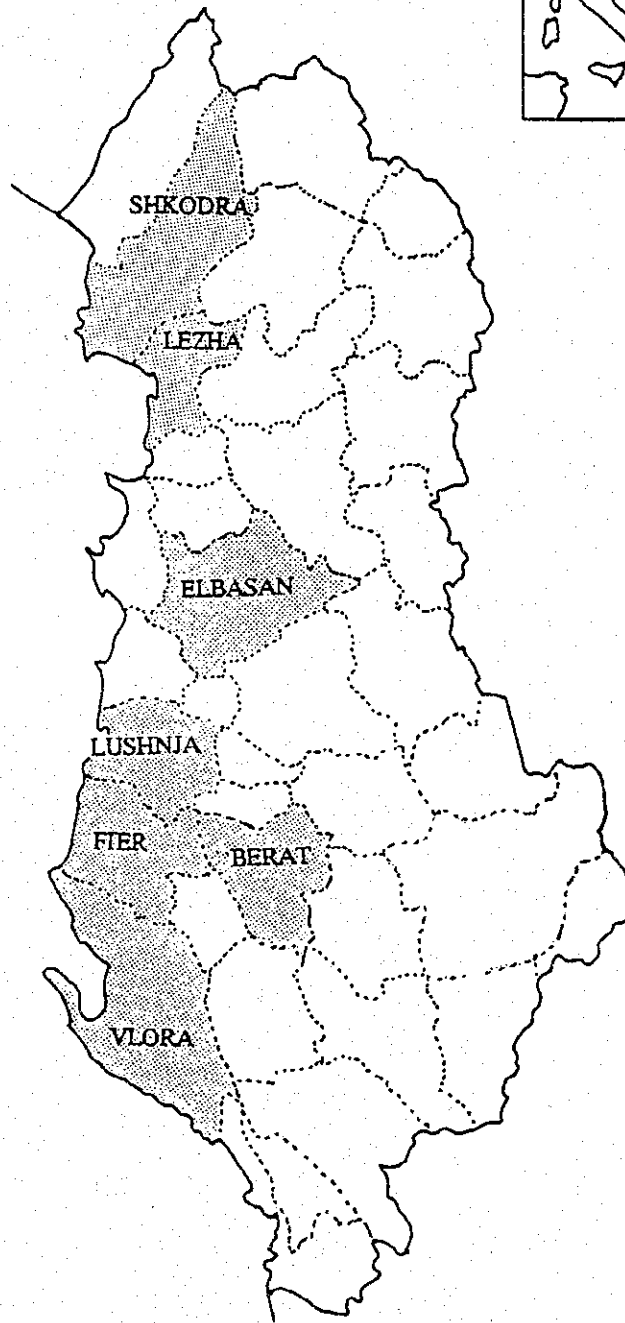
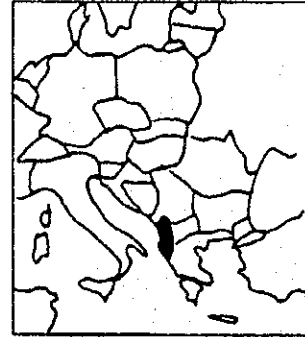
国際協力事業団



1163671【9】

本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団との契約により実施したものである。

アルバニア位置図



目次

地図 目次

	ページ
第1章 アルバニア共和国概況	1
第2章 農業の概況	3
第3章 プログラムの内容	
1. プログラムの基本構想と目的	7
2. プログラムの実施運営体制	7
3. 対象地域の概況	8
第4章 プログラムの効果と提言	
1. 裨益効果	9
2. 提言	9

資料編

1. 対象国主要指標
2. 参照資料リスト

第1章 アルバニア共和国概況

アルバニア共和国（以下「ア」国とする）はバルカン半島の西に位置する面積約29千km²の国（日本の約13分の1、長野県の2倍強）で、北はユーゴスラビア、東はマケドニア、東南はギリシャに接し、西はアドリア海に面する。国土の3分の2以上が山岳地で、海岸近くと山間に盆地と広い川や谷がある。

気候は国土の大半が地中海性気候で夏季は高温で乾燥するが、時折雷を伴った激しい雨が降ることもある。冬季は、海岸地域は暖気団の影響で温暖であるが、東部では気温が零下になることもあり、山岳部にはかなりの降雪がある。

「ア」国は第二次世界大戦以前は、人口の9割が農民という農業国家であった。1944年にドイツからの解放後に成立した共産主義政権は、産業の国有化や農地改革を行い徹底した中央集権的経済統制政策を実施し、工業化が図られた。政府は1961年までは旧ソ連を手本とし、それ以降は中国とのみ友好関係を保った。しかし、中国の対米政策転換をきっかけに中国とも対立し、1978年に中国が援助停止を発表して以来は国交断絶となり、それ以降は半鎖国的な状態が続いた。1950年代から1975年頃までは、豊富な鉱物資源をもとに鉱工業を中心とする産業開発に努めた結果、中央計画経済体制の中でも経済の高成長を経験したが、1978年以降の半鎖国政策と対外債務蓄積の影響を受け、1980年代以降は製造業における設備の老朽化、電力不足、農業生産量の落ち込みなどを要因として経済は停滞した。

同国政府は1990年より生産増加を目標に掲げて、国営企業の独立採算性の強化と競争原理導入等の経済改革を開始し、また、憲法で禁じていた外貨導入を解禁するなど、従来の統制的、閉鎖的路線の変革を開始した。1991年7月には市場経済への段階的移行を発表し、商店や中小企業の民営化、土地私有化法の採用を決定した。さらに同年10月にIMFと世界銀行に加盟し、翌11月には価格統制の90%以上を廃止した。1992年4月に誕生した新政権は、市場経済化のための改革措置を打ち出し、経済統制の廃止、価格の大幅な自由化、農地・企業の民営化、外貨市場設立、交換レート設定、失業対策法及び財産法の施行などを行った。これら一連の市場経済への急激な移行は社会・経済

に大きな混乱を引き起こし、国民生活を一時的に悪化させることになったが、国際機関及びG 2 4（先進2 4カ国）諸国等の援助によって、1993年以降は徐々にではあるが経済状況は改善されつつある。

しかし、ユーゴスラビア連邦内セルビア共和国コソボ自治州でのアルバニア系住民と扱いを巡るユーゴスラビアとの対立、ギリシャ国境地帯でギリシャ系住民を巡る数々の事件によるギリシャとの関係悪化、また、マケドニアでのアルバニア系住民を巡る対立など、近隣諸国との関係の悪化で情勢の不安定な要素を多く抱えている。また、国内でも1997年1月には「ねずみ講」被害をきっかけに反政府運動がエスカレートして、主に南部で武器を奪い暴動が発生した。内乱状態が全土に拡大した為、政府は同年3月に全土に非常事態宣言を発し、難民も多数流出するなど不安定な情勢が続いている。

過去、「ア」国2KRに関しては平成8年度、9年度共に要請書は提出されたものの、先方政府の受入・実施体制、治安情勢などが不安定のため、実施に至っていない。

第2章 農業の概況

「ア」国の一連の市場経済への移行の流れの中で、工業部門と同様、同国の労働人口の約50%が就労する農業部門にも混乱があった。農民への農地配分と市場の民営化が急速に行われ、かつての国営大農場はほぼ100%農民に配分（平均1.4ha/農家）された為、約47万戸の自作農が誕生した。このことにより、従来の大農場における大型機械を用いた農法は適さなくなり、市場経済化の流れとも相まって小規模機械を利用した多様な営農体系が発生し、また、全ての補助金・支持価格制度は廃止され完全な自由経済環境となった。

農家収入は同国の平均収入より25~30%低く（\$550/1994年）、欧州諸国の平均よりかなり低い¹。さらに、道路事情が悪くて市場へのアクセスができない、または市場情報が農民に届く伝達手段がない地域等も少なくなく、農民の意識改革を含め、インフラ整備にもまだ多くの時間が必要である。

政府は、主食の一つである小麦等の市場価格の統制も撤廃しており、農民に対する補助金や融資といった保護政策も行われておらず、同国の農業は完全に自由化されている。小麦の生産を見ても1993年以降の3年間は、40万トンを超える水準にあるものの、いまだかなりの量を輸入に頼っている。

表 2-1に同国の主要食糧の生産と輸出入および国民一人当たりの消費量の推移を示す。最も重要な食糧である小麦およびその製品をみると、1990年を境にして生産は急激に下降した。これはかつての大規模生産基盤であった国営農場の解体、民営化という混乱によって生じたものであり、1993年以降小規模自作農の生産によりやや回復したものの1990年以前の生産規模には追いついていない。トウモロコシについてもほぼ同一の傾向がみられる。他方、ジャガイモは1991年から1992年にかけて若干の生産低下はみられたものの、ほぼ1980年代の水準に持ち直している。このことから、国民一人当たりの消費量も小麦とトウモロコシは低下したままであり、特に重要な食糧である小麦およびその加工品については輸入が不可欠な状況となっている。

¹ "Agricultural Policies, Markets and Trade in Transition Economics", 1996, OECD

表 2-1 主要食糧の生産・輸出入・個人消費の推移

種類	項目	単位	1980年	1985年	1990年	1992年	1993年	1994年	1995年
小麦及び 及び加工品	生産	t	495,900	603,000	613,000	251,862	464,498	420,000	405,000
	輸入	t	25,000	60,000	129,200	422,000	415,000	37,000	20,000
	輸出	t	0	0	0	0	1700	0	0
	消費量/人	kg/年	143	150	157	140	136	118	122
トウモロコシ 及び加工品	生産	t	276,700	274,000	227,000	156,063	175,751	193,000	216,000
	輸入	t	10,000	8,000	25,500	3,200	0	4,800	0
	輸出	t	30,000	3,100	0	0	0	0	0
	消費量/人	kg/年	70	60	47	21	19	22	26
ジャガイモ 及び加工品	生産	t	98,800	85,000	80,000	78,525	101,527	89,000	130,000
	輸入	t	0	6,400	5,400	9,600	6,200	15,000	15,000
	輸出	t	5,180	4,202	3,627	0	52	0	0
	消費量/人	kg/年	18	15	18	13	14	15	22

(出典：FAO/FAOSTAT)

国民の一人・1日当たりのカロリー摂取量は、1980年代には2,700カロリー超であったが、1990年代の市場経済化以降は約2,300～2,550カロリーの水準に低下している(表 2-2)。この数値は1992年における開発途上国全体の平均2,546カロリーとほぼ同等であるが、欧州諸国の中では最下位のクラスに属する。

表2-2 国民のカロリー摂取量 (単位：カロリー/人/日)

	1980年代平均	1992年	1993年	1994年	1995年
総カロリー摂取量	2,704	2,314	2,415	2,319	2,547
カロリー摂取量(穀類)	1,691	1,250	1,265	1,120	1,142
カロリー摂取量(野菜)	48	51	55	69	62
穀類・野菜からの摂取量(%)	64.3%	56.3%	54.7%	51.3%	47.3%

(出典：FAO/FAOSTAT)

前述の通り、同国は1991年以降経済全体の民営化・市場経済化を急激に行ってきたため、農業生産も混乱を生じて生産量が大幅に低下したが、1993年以降は徐々に回復してきている。この中でも最も大きな構造上の変化は、かつての国営農場や協同組合農場がほぼ100%解体され、全て農民に配分された結果、農家あたり平均 1.4ha、さらにそれも複数箇所に分散されているという、きわめて小規模な農地を単位とする生産に切り替わったことである。このため、大農地での機械による集約的な生産を行っていた小麦・トウモロコシはいまだに生産能力の回復に至っていない。

近隣諸国との生産性を比較しても、全般的に低く、社会経済体制の大転換の中で、灌漑施設の老朽化、農業資機材の不足、小規模営農技術の不十分な

点が要因と考えられる(表 2-3, 2-4)。

表 2-3 近隣諸国との単収の比較 (単位: kg/ha)

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
(1)小麦						
ALBANIA	3,020	2,070	2,439	2,998	2,400	2,847
BULGARIA	4,551	3,748	3,107	2,858	2,870	3,474
HUNGARY	5,077	5,190	4,070	3,065	4,603	4,173
POLAND	3,958	3,803	3,064	3,328	3,182	3,602
ROMANIA	3,235	2,541	2,195	2,329	2,544	3,090
YUGOSLAVIA	4,253	4,266	3,103	3,409	3,586	3,800
TURKEY	2,123	2,128	2,039	2,163	1,787	1,838
(2)トウモロコシ						
ALBANIA	3,661	2,907	2,488	2,419	2,584	2,593
BULGARIA	2,877	4,955	2,813	1,861	2,761	2,449
HUNGARY	4,158	6,710	3,650	3,608	3,847	4,435
POLAND	4,913	4,847	3,670	5,316	3,750	4,959
ROMANIA	2,761	4,077	2,047	2,605	3,125	3,243
YUGOSLAVIA	3,017	5,336	2,977	2,881	3,405	3,643
TURKEY	4,080	4,249	4,243	4,546	3,814	4,419
(3)ジャガイロ						
ALBANIA	6,667	7,782	8,292	9,845	5,505	5,512
BULGARIA	10,499	11,702	11,826	9,156	10,068	10,068
HUNGARY	17,077	14,475	16,850	13,310	12,767	16,266
POLAND	19,785	16,759	13,309	20,600	13,585	16,351
ROMANIA	11,000	7,973	11,896	14,895	11,836	12,080
YUGOSLAVIA	7,475	8,876	7,336	5,951	7,469	8,096
TURKEY	22,437	23,065	23,605	24,232	22,895	24,359

(出典: FAO/FAOSTAT)

表 2-4 「ア」国の農業機械(使用されている台数)の推移

	単位	1980年	1985年	1990年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
コンバイン	台	1,386	1,410	1,400	1,000	765	940	817	800
トラクター	台	10,105	9,950	12,300	9,000	9,049	9,100	8,950	8,000
計		11,491	11,360	13,700	10,000	9,814	10,040	9,767	8,800

(出典: FAO/FAOSTAT)

同国は急激な民営化・市場経済化を世銀や諸国際機関、各国政府の支援を受けながら進めているが、いまだ移行期にあつて多くの混乱が続いている。このような背景下、同国政府は「第3次公共投資計画 (PUBLIC INVESTMENT PROGRAMME 1996-1998 ; PIP)」を策定し、よりいっそう効果的な経済投資を行うことを計画している。これを受けて農業食糧省は「中期開発計画 (Agricultural Sector Medium Term Development Strategy and Priority 1996-2000)」を策定した。その基本的課題は次の2点である。

- (1) 土地所有形態の民営化によるリフォーム、基本インフラの再構築、基本的公共サービスの提供、私的所有権の強化、小農への経済的支援等によって農業生産の増加を図る。
- (2) 生産物の商品化と市場の開発強化、農工業開発の為に生産者・加工者への支援、国際市場に適した生産物の育成、特に欧州市場への参入を可能とする為の農業の近代化を図る。

同国は近年、農業開発において国際機関をはじめ各国政府から多くの支援を受けており、主要食糧の増産については、特に世界銀行が行っている灌漑施設の補修計画や F A O がイタリア政府の資金援助を受けて行っている生産強化計画（機械化）が大きな役割を担っている。

総括すると、「ア」国の農業は、主要作物の生産量は近年増加傾向にあるものの自給には至っておらず、特に小麦とトウモロコシ、その関連加工品に関しては、依然としてかなりの量を輸入に頼っている。これらの増産の為には、肥料と農薬の不足、機械化の遅れと機材自体の不足、灌漑施設の不備（老朽化）等の問題を多く抱えている。

第3章 プログラムの内容

1. プログラムの基本構想と目的

前述の通り、現在「ア」国は近隣諸国との関係の悪化で国際的情勢が非常に不安定であるのみならず、国内的にも不安定な要素を多く抱えている。同国政府は前述した「第3次公共投資計画 (PIP, 1996-1998)」を策定して、よりいっそう効果的な経済投資を行うなど、民営化・市場経済化を世銀等の多国間援助、二国間援助を受けながら進めてきているが、いまだ移行期にあって多くの混乱が続いている。

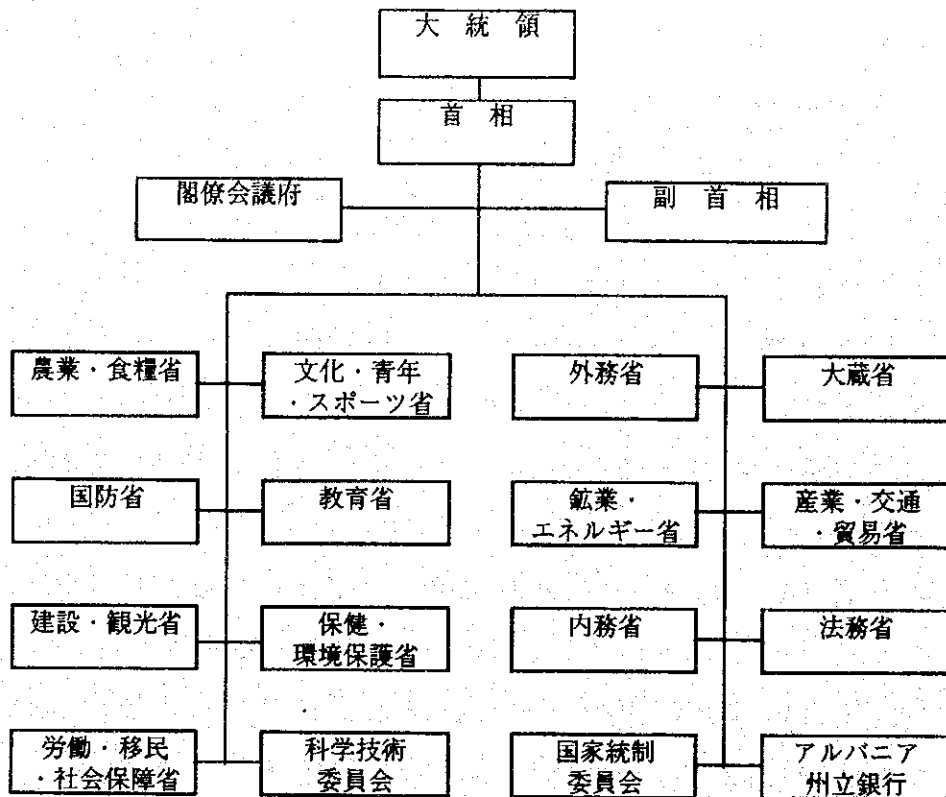
農業食糧省は「中期開発計画 (1996-2000)」において生産拡大のための具体的な施策を計画・実行しているが、農業開発分野においても、世界銀行が行っている灌漑施設の補修計画や、FAOがイタリア政府の資金援助を受けて行っている生産強化計画 (機械化) 等、国際機関を始め各国政府の多くの支援が不可欠となっている。

第2章でも述べたように同国農業は生産性が全体的に低く、社会経済体制の大転換期の中で、灌漑施設の老朽化、農業資機材の不足など、多くの問題点を抱えている為、我が国の2KRによる資機材調達、同国の食用作物増産に果たす役割は認められる。

2. プログラムの実施運営体制

要請書が提出されていない為、プログラムの実施運営体制は明らかではないが、EUやFAO等のプロジェクトにおける資機材調達や見返り資金 (Revolving Fund) の積み立ての実績から判断すると、2KRが実施された場合は農業食糧省が実施の主体となると思われる。

「ア」国の国家行政組織図 (1995年8月現在) を図 3-1 に示す。



(出典：国際協力推進委員会－開発途上国別経済協力シリーズ・アルバニア)

図 3-1 「ア」国の国家行政組織図(1995年 8月現在)

3. 対象地域の概況

要請書が提出されていないため詳細は不明であるが、2KRが実施された場合の対象地域は農作物の生産に適した同国西側の平野地域に属する7州(Shkodra、Lezha、Elbasan、Lushnja、Fier、Berat、Vlora)が妥当であると思われる。土壌的には特に海岸部の平地と東部の台地が肥沃で、丘陵と山岳部の土壌は酸性である。対象7州の農業面積合計は同国の全農業面積の約38%に相当し、食用作物生産に対する大きな潜在的な能力を有している地域である。

第4章 プログラムの効果と提言

1. 裨益効果

既に述べたように、「ア」国の農業は、生産性が全体的に低く、原因として灌漑施設の老朽化や農業資機材の不足が挙げられる為、我が国の2KRによって適正な資機材を調達することにより、生産性の向上への裨益効果は大きいと考えられる。

2. 提言

我が国2KRによる資機材調達による増産への効果が大きいと期待されるが、援助実施にあたっては下記の点に留意する必要がある。

(1) 農業に関して、農薬登録法を含め関連の法整備が進められているものの、政府の中心的防疫機関である植物防疫研究所(Plant Protection Institute)では機材が不足しており、試薬類も古い中国製のものが多い等、十分な活動は困難な状況にある。現場にあっても農薬販売店ではアルバニア語表記の無いラベルの貼られた密輸品が販売されていたり、農民の防護具も少ない等、安全使用に関する指導体制も未整備である為、農薬の調達に関しては慎重に対応することが望まれる。

(2) EUや、FAOのプロジェクトにて資機材の調達や見返り資金の積み立てについては類似の経験を有しているが、「ア」国行政機構の不備等の対応に他の援助国、国際機関も苦慮している為、我が国の援助スキームについて援助受け入れ機関に対し十分な説明を行い、きめ細かいフォローを要する。

(3) 同国は国内的にも国際的にも情勢不安定である為、調査団派遣の際にはその安全などに細心の注意を払う。

(4) 同国は政治的にも未だ不安定であり、援助受け入れ窓口機関及び、責任者が既存の情報と異なる可能性がある。

資料編

0
1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
0

1. 対象国農業主要指標

I. 国名				
正式名称	アルバニア共和国 Republic of Albania			
II. 農業指標		単位	データ年	
農村人口	181.7	万人	1996年	*1
農業労働人口	88.7	万人	1996年	*1
農業労働人口割合	53.4	%	1996年	*1
農業セクターGDP割合	56	%	1995年	*6
耕地面積/トラクター一台当たり	0.006	万ha	1995年	*1
III. 土地利用				
総面積	287.5	万ha	1995年	*1
陸地面積	274.0	万ha (100%)		*1
耕地面積	57.7	万ha (21.1%)		*1
恒常的作物面積	12.5	万ha (4.6%)		*1
灌漑面積	34.0	万ha	1995年	*1
灌漑面積率	58.9	%	1995年	*1
IV. 経済指標				
1人当たりGNP	670	US\$	1995年	*6
対外債務残高	7.1	億US\$	1995年	*7
対日貿易量 輸出	5.31	億円	1996年	*8
対日貿易量 輸入	0.69	億円	1996年	*8
V. 主要農業食糧事情				
FAO食糧不足認定国	否認定		1998年	*5
穀物外部依存量	36.8	万t	1997/1998年	*5
1人当り食糧生産指数		1979~81年 =100	1992年	*2
穀物輸入	15.0	万t	1995年	*3
食糧援助	51.3	万t	1992/1993年	*4
食糧輸入依存率		%	1993年	*2
カロリー摂取量/人日		Cal	1992年	*2
VI. 主要作物単位収量				
米		kg/ha	1996年	*1
小麦	2,402	kg/ha	1996年	*1
トウモロコシ	3,491	kg/ha	1996年	*1

*1 FAO Production Yearbook
 *2 UNDP 人間開発報告書 1996
 *3 FAO Trade Yearbook 1995
 *4 Food Aid in figures 1993

*5 Foodcrop and shortages June 1998
 *6 World Bank Atlas 1997
 *7 Global Development Finance 1997
 *8 外国貿易概況 8/1997号

2. 参考資料リスト

- | | |
|---|------------------------------------|
| (1) データブックオブザワールド1998年度版 | 二宮書店 |
| (2) FAO yearbook (Trade) Vol. 48, 50 | |
| (3) FAO yearbook (Production) Vol. 48, 50 | |
| (4) 我が国の政府開発援助 ODA白書 | 国際協力推進協会 |
| (5) 開発途上国国別経済協力シリーズ アルバニア | 国際協力推進協会 |
| (6) 国別協力情報ファイル アルバニア | 国際協力事業団企画部 |
| (7) IMF Economic Reviews, 1994 Albania | International Monetary
Fund |
| (8) An Agriculture Strategy for Albania | World Bank
/ European Community |

JICA